

神戸空襲～米国戦略爆撃調査団による分析

洲 脇 一 郎

Air Raids on Kobe ～ Analysis by the United States Strategic Bombing Survey

Ichiro SUWAKI

要 旨

神戸空襲の帰結は神戸の戦時体制の崩壊であり、戦後神戸の出発点となった。占領の最初期に行われた米国戦略爆撃調査団の調査は神戸空襲をどう分析したのか、空襲被害の概要、防空体制の欠陥、民心の動向、都市からの疎開、労働者の士気などを明らかにする。

キーワード：米国戦略爆撃調査団，戦略爆撃，地域爆撃，精密爆撃，防空・消火体制，罹災者支援，戦時体制の崩壊

はじめに ～ 戦後の神戸の出発点

1941年12月8日、折から「湊川新開地の花月劇場」の舞台公演のため神戸に滞在していた徳川夢声は、日米開戦の報に接し日記にこう記した。「岸井君が、部屋の扉を半開きにしたまま、対英米宣戦のニュースを知らせてくれる。そら来た。果たして来た。…表へ出る。昨日までの神戸と別物のような感じだ。」緒戦の戦果に熱狂した国民は、3年半後には惨憺たる空襲に見舞われることになる。すでに1944年2月の神戸市会で松本正一市会議員は神戸市長に「空襲ノ様相ハ欧州方面ノ実情ヨリ考ヘマスルニ、日ニ月ニ各段ノ進歩ヲ来タシツヽアルノデアリマス。昨日ノ空襲ヲ以テシテ、今日ノ空爆ヲ論ジルコトハ出来ナイノデアリマス。余程思ヒ切ツタ御措置ノ下ニ御用意ト御研究ヲナサレナケレバ、取り返シノツカナイ事態ニ

立ち至ルモノデハナイカト思フノデアリマス」と質問した。まさに松本が危惧するように事態は推移したのであった。⁽¹⁾

本稿は米国戦略爆撃調査団文書によって、戦略爆撃調査団が神戸の空襲をどう分析したかを明らかにしようとするものである。戦略爆撃調査団は、個別の空襲の戦術作戦任務報告など攻撃側である米軍の資料とともに日本側の資料をも収集し、戦略爆撃の効果を測定した。日本側の資料は、兵庫県庁、神戸市役所、軍需工場などに対する質問票、文書の提出、尋問等であり占領軍の権力を背景に精力的に、膨大な資料が収集された。報告書は短期間のうちにまとめられた。⁽²⁾

戦時期の日本側の文書、行政文書等はほとんど保存されていない。その意味で戦略爆撃調査団の収集した日本側の文書も貴重である。一例をあげれば、空襲による死者数について、1945年の時点

で兵庫県警察部は空襲による死者や負傷者は何人だと把握していたのかが分かる。空襲の大混乱の中で死者の数の把握が極めて困難であっても、空襲の直後に行政が死者数としてどういう数字を戦略爆撃調査団に報告していたかは重要なことだと思われる。

神戸の空襲の研究に関しては、東京、横浜、大阪に比較して残念ながら低位な状況にある。戦後70年を経た現在、遅きに失するかもしれないが、神戸の空襲について戦略爆撃調査団の報告書及び収集文書によって神戸の空襲の概要にアプローチすることの意味はあると考える。空襲は神戸の戦時体制—経済、行政、市民生活等—の崩壊をもたらした。それは戦時体制の帰結であるとともに戦後神戸の出発点にもなった。したがって防空体制、空襲の過程、それがもたらした影響を考察することが、神戸の戦後史を理解する不可欠の作業となるであろう。⁽³⁾

1 戦略爆撃

日本政府の情報局発行の『週報』431号（昭和20年1月24日発行）は戦略爆撃について次のように述べている。

「戦略爆撃は、時には政略爆撃と称へられることもあるが、その目的とするところは主として敵の政治上の、或ひは軍事上の要地に、または軍需生産などの中枢部に対して攻撃を加えることである。すなはち、この攻撃によつて敵の各種機能を停止せしめ、または重要資源を壊滅し、その作戦遂行能力を喪失せしめることができるし、或ひは敵国民に対して精神的にも物質的にも不安動揺を助長促進し、国民士気の破壊によつて、戦争目的の達成を容易ならしめようとするのである。」

戦略爆撃の目標として、都市、軍需工場だけでなく、鉄道、港湾、橋梁などが選定される。米軍は当初一定の目標を定めて来襲してきたが、効果がないと知るや今や短期決戦を焦り、名古屋、帝都、神戸等に対して無差別爆撃を敢行してきた。

「欧州方面で実施されてゐる戦況を静観すれば、その攻撃は昼夜に亘り連続攻撃を行ふ場合が多く、これにより敵国民の民心を震駭し、その厭戦機運を醸成せしめようとするのが狙ひである。」⁽⁴⁾

ここには戦略爆撃の定義や現実的な運用について、的確な分析、見通しがある。さらに『週報』435—6合併号（昭和20年2月21日発行）はより具体的に述べて、「サイパンを基地とした大型機B29を基幹とする部隊は、都市爆撃、生産工場の破壊、重要施設すなはち鉄橋、停車場、操車場、機関庫、海運港、港湾、造船所等を狙ふ。硫黄島を基地にして来襲する敵爆撃機は更にそのほかに発電所、ダム、飛行場、船舶、小型機は特に飛行場—戦闘機を狙ふ。…地上の動くものは悉く射撃目標としてゲリラ攻撃を加へる。また都市の焼夷も企図する。」「都市焼却に焼夷弾を使ふが、これには爆弾と混淆使用する場合、焼夷弾自体に爆発性を與へたものを落す場合、それから油脂焼夷弾を無数に投下する場合などがある。」としている。硫黄島が陥落した現在、ドイツの空襲の経験を念頭に置きながら、日本本土の空襲について予測しているのである。軍事技術者として戦争の技術的な予想は的確であるが、防空に関しては一転して非科学的な調子になる。「要するに国民の日常生活はもはや穴居生活を本旨とし、これができないところは疎開といふことになる。」とし、「元寇の訓へ」を持ち出し、絶対不敗の信念のもとに日本全体を要塞化すること、身も心も要塞たらしめるべきだと述べている。⁽⁵⁾

1945年2月頃に配布されたとみられるJapanese Urban Areasによって地域爆撃の考え方をみておきたい。米軍は、軍需工場など特定の目標に対して行われる精密爆撃（precision attacks）に対して、一定の地域自体に爆撃が実施される地域爆撃（area attacks）を次のように定義する。「地域爆撃は、多様な産業・軍事施設及び、又は住居の集積に向けられた攻撃であり、主として攻撃がもたらす大規模な物理的損害や生産の減退という観点から効果的である。最大の減耗は、高度に物理的な脆弱性と重要な産業施設が結

合した目標地域に対する成功した攻撃から生ずる。」そして地域爆撃の目標は、①経済的機能の重要性（産業・軍事施設の重要性と規模）②産業労働力の量とタイプ（軍需産業に雇用されている労働者の割合）③物理的脆弱性（建物の密集度、分布、可燃性）、の三つの要因から選択される。日本の軍需産業はいくつかの工業地帯に集中しており、その中でも東京一川崎一横浜、名古屋、大阪一神戸、八幡一小倉がもっとも重要である。工場の疎開にもかかわらず、日本本土の新産業の大半は既存の工業地帯の周辺に位置する。これらは、既存の主要な工業地帯の工場と結びついており、部品を供給したり最終組み立て工場となったりしている。

日本の主要な都市には、軍需生産が集中している。戦闘機エンジン、航空機組み立て、航空機部品、電子管、工作機械、重電施設など。また14の都市には日本の全労働力の43%が集中している。地域爆撃の効果は正確には予測できないが、住宅地内にある無数の小工場が破壊されるとともに、大工場にも損害が発生するであろう。広範な住宅の破壊が起り、犠牲者が出るであろう。軍需産業に従事する労働者の割合が高い都市や労働者の住居が高い割合を占める地域を注意深く選択すれば攻撃の効果を最大限にするであろう。

精密爆撃に対して地域爆撃は次のような利点を持つ。①爆弾1トン当たりの、より大きな物理的損害と生産の減退をもたらす②（機械等の）修繕や代替が（生産の）回復への負担となる③精密爆撃に対して脆弱でない工場（例えば、工作機械のように工場の数が多い、労働者に対する攻撃によって生産が影響を受ける、施設が地下にあるなど）に対するもっとも効果的な方法となる。④レーダーによる爆撃が可能である。

地域爆撃の欠点は、一つの目標に対する攻撃の効果は拡散し、主要な程度に達しないことであり、また爆撃の評価が困難であるとしている。そして精密爆撃と地域爆撃を統合、併用することが提唱されている。

1945年3月に米軍は、B29の攻撃方法を変更し

た。それまでの昼間、高高度からの攻撃から夜間、低高度の攻撃（約2,300メートル）に変更した。低高度への変更によってB29の焼夷弾の積載量も増加した。⁽⁶⁾

2 爆撃目標神戸

1944年6月15日付で発行された Air Objective Folder, Japan Osaka Area No.90.25 によって爆撃目標である「神戸の要約と評価」をみておこう。神戸は細長い土地で南側は大阪湾、北は高い丘がある。埠頭と防波堤のほかに、都市の顕著な標識として東海道線の高架鉄道、中心市街地の商業地域の西洋風の建物、西部、東部及び南西部の工場群がある。神戸は重工業の中心地であり、船舶の建造と修繕、鉄と鉄鋼、鉄道設備、軍需品、ゴムタイヤが重要である。造船は主要な産業であり、日本における船舶とエンジンの一大集積地である。他の神戸と同程度の規模の都市とは異なって、雑多な産業は少ない。鉄道は東海道本線と山陽本線が神戸で結ばれている。神戸港は日本でもっとも大きくよく設備の整った港湾の一つである。

1940年の人口は967,234人で、もっとも人口稠密な三つの都市のひとつであり、1平方マイル（約2.59平方キロメートル）当たりの人口密度は30,500である。日本ではどこでもそうだが、建築材料は木と粘土（壁土）がおそらく全体の90%である。

水際と背後の丘の間の狭い地域が土地利用を規定している。工業の集積は海岸べり、市街地の東及び西の端にある。住宅地域は市の北、西、東に広がっている。商業地域は中央埠頭の北西に位置し、市を東西に縦貫する鉄道高架の南にある。県庁、市役所、軍専用建物は商業地域の北、西にある。

耐火性から分類すると、ゾーンIはもっとも火災に対して脆弱な地域であり、東海道本線の両側であって、東は鉄鋼とゴム工場、西は新湊川までである。このゾーンは地方政府と商業用の建物を含み、市の中でもっとも人口稠密な地域である。

人口密度は1平方マイル当たり10万人を超えていると推定される。

ゾーンⅡはゾーンⅠほど脆弱ではないが、ヨーロッパの水準からすると稠密であり、焼夷弾に対して脆弱である。人口密度は平均6万人と推定される。ゾーンⅡは三つに区分される。一つは西端の地域は工業地帯であり重要な目標があるとともに、市の西端の住居地帯である。二つは港湾地域であり倉庫や造船所の建物がある。三つは市の東端の住居地帯であり、ほとんど工場はないが木造の住宅が密集している。

狭隘な地域と密集性が高いこと、有効な防火帯の欠如、燃えやすい労働者の住宅と主要な工場の混雑が神戸を焼夷弾攻撃の格好の目標にしている。

米軍はおよそ神戸の都市の特徴をこのように分析している。神戸は狭隘な地域に工場、住宅が密集し、焼夷弾に対して極めて脆弱であることが明らかにされているのである。

この文書では空爆対象とされている主要な工場の概要が掲載されている。神戸製鋼所（3か所）、日本ダンロップ、川崎重工業（4か所、日本最大の造船所、ガントリークレーンが目印、銑鉄工場もある）、三菱重工業（三菱電機を含む）、神戸港湾地域（2か所）、ライジングサンオイル、国鉄鷹取工場、湊川蒸気発電、川崎車両、三宮停留場、鐘ヶ淵ソーダ工場、日本エアブレーキ、川西機械工場、沖電気があげられている。なお、工場の名称はここでは米軍資料をそのまま翻訳した。⁽⁷⁾

米軍の爆撃目標に関する情報は逐次増補改訂が行われ、より詳細な情報が提供されたようである。主要な攻撃目標について、Target Information Sheet が作成され、目標である工場等の重要性、位置（緯度、経度）、説明と工場の配置、主要な攻撃対象、建物と脆弱性、推奨される武器などが記載され、航空写真が添付されているのである。

3 兵庫県の罹災者避難計画

米戦略爆撃調査団の文書の中に「極秘 昭和十九年四月 罹災者避難実施要綱 兵庫縣」という

文書がある。本土空襲必至の情勢を踏まえて兵庫県が策定したものである。

空襲に際しては各職場、各家庭において戦場の気魄を堅持し、防空、防火、救護等に当たり、極力空襲の災禍の拡大防止に努めるとともに、いったん大規模な災害が生じた場合はこの要綱によって罹災者の避難を実施する（第1条）。空襲により住宅を滅失・既存した者のうち、防空従事者や工場等の職員、労務者等を除く者を一般罹災者とする（第2条）。知事が罹災者避難の全般を指揮統轄し、警察署長は罹災避難の全般を指揮統制し、市町村長は罹災者の収容その他の応急の救助にあたる（第3～5条）。避難実施区域は神戸市、尼崎市、西宮市とする（第6条）。空襲の罹災者は避難場所を縁故等によって自ら選定（縁故避難者）することを本則とし、自ら選定できない者（指定避難者）のために関係市長が避難場所を準備する（第7条）。

市長は空襲罹災者の収容のために、仮収容所を計画準備しておく（第12条）。空襲後事態平靜に復した場合、警察署長は仮収容所に収容した避難者を、縁故避難者にあつては縁故先に、指定避難者にあつては指定避難先に避難させるように計画準備する（第15条）。仮収容所及び指定避難先まで避難道路及び予備道路を指定し、避難道路に沿って避難者保護地区を設定し避難者収容、給養、医療施設を準備する（第17、18条）。

避難は知事の命令によって実施し（第25条）、警察署長は、被害甚大で公園、運動場、緑地その他の空地に緊急避難しても罹災者の救助が困難であることを確認したときは知事に報告し、知事は避難の開始を命じる（第26条、27条）。避難開始命令がある場合は、警察署長は避難者を仮収容所に誘導収容する（第28条）。

神戸市の避難者仮収容所は、湊区及び湊東区は武庫郡山田村（学校5、公会堂7、寺院11、旅館8 計31か所）、灘区、葺合区、須磨区は塩屋町、舞子町、東垂水町及び西垂水町（学校6、公会堂6、寺院6、料理屋2 計20）、神戸区、兵庫区、林田区は明石郡玉津村、伊川谷村、櫛谷村、神出

村、押部谷村、平野村（学校10、公会堂26、寺院27、旅館2 計65）であった。

神戸市の指定避難者収容地域は、灘区は加西郡、葺合区は加東郡、須磨区は多可郡、湊区は美囊郡、湊東区は印南郡及び加古郡、神戸区は加古郡及び印南郡、兵庫区は神崎郡、林田区は水上郡が指定された。なお、この要綱を制定した際に作成したと見られる地図が神戸市立博物館に所蔵されている。⁽⁸⁾

昭和19年4月21日付で兵庫県の警察部長及び内政部長から各警察消防署長、関係市町村長に宛てて発出された「罹災者避難実施要綱ニ関スル件」によると、この要綱はあくまで空襲によって住宅を滅失又は毀損した者で罹災地に残留する必要のない者を避難させる計画であって、官公衛職員・従業員、防空監視隊、警防団等の防空業務従事者等、軍需関係工場、港湾交通等の職員・労務者は「如何ナル空襲下ニ在リテモ其ノ職域ニ取關セムル」こととされている。神戸市の場合、調査人口844,045人のうち、縁故先を有する者は563,535人、縁故先がない者は280,510人であった。縁故先を有する者のうち、兵庫県内に縁故先がある者は232,561人であった。県外の縁故先でもっとも岡山県(42,018人)が多く、ついで広島県(31,114人)、徳島県(23,939人)等であった。⁽⁹⁾

兵庫県の「罹災者避難実施要綱」はどの程度の空襲を予想していたのだろうか。仮収容所にしても、指定避難者収容施設にしてもどれだけ実際に収容できたのだろうか。また指定避難者収容施設までどのように避難者を移動させるのであろうか。兵庫県の計画は、周到に計画立案されているように見えても所詮は机上プランに過ぎなかったのではなかろうか。

次に「昭和十九年一月 神戸港防空実施計画 神戸市防衛本部」によって神戸港の罹災者収容施設の計画を見ておきたい。「罹災者収容施設ノ準備、開設、管理等ハ総テ神戸市救助計画ノ定ムル所ニ依リ之ヲ行フモノトス」(第7条)、「罹災者ニ対シ収容施設(罹災者収容所)ヲ供与スルノ要アルトキハ避難所ヲ設置シ又ハ仮設住宅ヲ貸与シ

其ノ保護ヲ為スモノトス」(第8条)、「傷病者及被毒者救護ノ為神戸市防空計画竝ニ兵庫縣防空救護実施要綱ノ定ムル所ニ依リ臨時救護所ヲ開設スルモノトス。但シ事態ニ依リ附近ノ指定救護所又ハ臨時救護所治療所其他適当ナル施設ヲ以テ臨時ニ救護所ニ充ツルコトアルモノトス」(第9条)とされていた。避難所としては、「第四突堤上屋大ホール」「中突堤及別府航路船客待合所」「中突堤台湾航路船客待合所」「兵庫突堤船客待合所」の4か所が指定されている。予備避難所として、「貿易会館」「海員会館」「三宮自治会館」「渡辺旅館」「真光寺」「菓仙寺」など、旅館、寺院等を中心に地区ごとに合計36か所が指定された。地区は東神戸地区、西神戸地区、入江地区、道場地区、川中地区に区分している。

「神戸港港湾救護所ニ供用予定ノ指定及臨時救護所施設」としては、まず「重救護所」として開業医5か所、「軽救護所」として開業医12か所、「助産救護所」として開業医3か所、「臨時救護所」には国民学校5か所(脇浜、東川崎、入江、川中、遠矢)をはじめ9か所が指定された。「焚出用設備並ニ一般民家寝具供出可能点数」で調達可能な釜及び鍋、寝具の点数が示されている。⁽¹⁰⁾

兵庫県や神戸市の計画が実際に機能したかどうかは、後に戦略爆撃調査団の評価をみることにする。

4 神戸空襲と被害の概要～兵庫県の報告

空襲については、攻撃側の資料と攻撃を受けた側の資料の双方を照合することによってその実態に迫ることができるであろう。米戦略爆撃調査団は米軍の資料とともに日本側の資料も精力的に収集したものと思われる。兵庫県、神戸市、軍需企業等から提出された資料が米軍戦略爆撃調査団文書には多数含まれている。

まず兵庫県の提出資料「自昭二十・二至昭二十・八ノ間ニ於ケル縣下大空襲ノ状況」によって、主として神戸市に關係する部分を見ることにしよう。日本側が空襲による被害をどう把握していたかで

ある。この兵庫県の資料には5月11日の資料は記載されていない。

（1）2月4日の空襲

来襲時間は2月4日13時57分～15時51分。「被害場所」は、兵庫区では三菱電機製作所、鐘ヶ淵工業兵庫支店、川崎車輛各工場の一部及びその周辺、林田区では台湾製糖、川崎製鋼、増田製粉の各工場及び周辺。

「状況」では、「本空襲ハ主トシテ焼夷弾攻撃ナルタメ落下ト同時ニ火災発生シ、工場防衛団、各隣保防空群モ多数焼夷弾ノタメ力及バズ大火災トナリタルモノ」としている。

消防活動状況は「所轄松原、板宿両消防署ニ於テハ現有唧筒（七一台）ヲ以テ火災発生場所ニ対スル重点配置ヲ為シ、各個撃破ノ戦術ニヨリ之ガ鎮圧ニ努メタルモ、火災ノ拡大ト発生箇所ノ増加ニ伴ヒ、隣接京橋消防署ヨリ三〇台、西灘消防署ヨリ二六台及西宮消防署ヨリ一〇台、尼崎消防署ヨリ一五台ヲ各署長指揮ノ下ニ現場ニ応接セシメタルモ、各所トモ火勢熾烈トナリ鎮火ノ見込ミ立タザルヤニ被認ラルヽヤ更ニ御影、芦屋両警察署管内警防団消防力ノ半数（一一台）ヲモ応接セシメ、概ネ消火栓ニ依存セシメタルモ水圧低下シ、消防活動不能ナラントシタルタメ、貯水槽及海水ヲ利用セシメ専ラ鎮圧ニ努メタル結果同日午後一〇時頃ニ至リ鎮火状態トナリタルヲ以テ爾後ハ残火整理ニ当ラシメタリ。」

（2）3月17日の空襲

来襲時間は3月17日2時27分～5時00分。「被害場所」は「神戸市全般及其ノ周辺山林」であり、「重要被害物件」は武庫離宮、湊川神社、兵庫県庁、神戸地方裁判所その他市内重要官公衙、重要工場であった。「単機又ハ三一五機ヲ以テ短間隔ニ主トシテ焼夷弾攻撃ヲ加ヘタルタメ、初期防火意ノ如クナラズ遂ニ全市ヲ火ノ海ト化スルニ至リ被害甚大トナリタルモノ」であった。

「消防活動状況」は、「市内各消防署ノ全力ヲ拵ゲテ消火ニ当ラシメタルモ前記ノ如キ状況ニ加

フルニ水道ハ破壊セラレ自然水利、補助水利ニ依存スルノ外ナク消防自動車ノ被爆ニ依ル故障車等相当在リテ、為ニ消防力ノ低下ヲ来タシタルタメ、直チニ尼崎、西宮両消防署ノ全力ヲ応援セシメ又大阪府ヨリノ応援ヲ得テ極力消火ニ努メタル結果、概ネ同日正午頃鎮火状態ニ至ラシメタリ」

（3）6月5日の空襲

来襲時間は6月5日7時20分～8時40分。「被害場所」は、「神戸市ノ東部及西部地区並芦屋、西宮各市及御影町各一部」であり「六機一一八機編体ヲ以テ主トシテ焼夷弾ヲ使用、前記各都市ヲ攻撃、最後ノ二三編体ヲ以テ神戸市須磨方面ヲ攻撃シタルタメ各所共相当ノ火災発生シ工場及民家ニ相当ノ被害ヲ生ジタリ」。

「消防活動状況」は、「同時多発ノ大火災ニ対処シ重要施設ニ主力ヲ指向シ極力消防々火ニ挺身セシメタル結果、同日一五・〇〇頃概ネ全地域ニ亘リ鎮火セリ」。消防自動車は灘消防署36台、応援28台（須磨18台、大阪府10台）、葺合消防署16台、応援22台（長田10台、尼崎6台、大阪府6台）、生田消防署10台、応援30台（兵庫10台、尼崎6台、姫路5台、飾磨4台、大阪府5台）、兵庫消防署7台、応援10台（大阪府）、長田消防署12台、須磨消防署14台、西宮消防署38台、応援23台（尼崎）であった。

（4）8月6日の空襲

来襲時間は8月6日00時15分～01時50分。「被害場所」は「西宮市ノ全域（主トシテ国道以南工場地帯）並尼崎市ノ南部及南部工業地帯及隣接芦屋市、魚崎町、本庄村ノ一部」。「状況」は、「主力ヲ以テ（単機又ハ二三機宛侵入）西宮市ノ工場地帯及中部住宅街ニ焼夷弾攻撃ヲ加ヘ（少数ノ小型爆弾ヲ混用）一部ヲ以テ尼崎市南部ノ工業地帯及芦屋市、本庄村、魚崎町ノ住宅街ニ焼夷攻撃ヲ加ヘタルタメ各所ニ相当ノ火災発生セリ」。「消防活動ノ状況」は、「当空襲ヲ予期シ数日前ヨリ神戸市内各消防署ヨリ派遣中ノ消防自動車二五台ニ地元西宮消防署ノ全力ヲ合シ且ツ神戸明石ヨリノ

応援ノ消防自動車ノ全力ヲ挙ゲテ消火ニ努メタルモ当管内ハ消防水利、施設少ナク加フルニ工業地帯（主トシテ酒倉）道路狹隘ニシテ消防活動意ノ如クナラズ大火ニ至ラシメタルモ万難ヲ排シ敢闘ノ結果、同時〇七〇〇頃概ネ鎮火セシメタリ。尼崎方面、尼崎消防署ノ自力ヲ以テ消火ニ敢闘セシメ〇六〇〇頃鎮火セシメタリ。」⁽¹¹⁾

5 神戸空襲と被害の概要～米国戦略爆撃調査団の分析

米国戦略爆撃調査団の分析は次のようである。「1944年末及び1945年1月のマリアナからの最初の一連のB29作戦には、大阪と同様に神戸は含まれていなかった。2月4日の神戸の海岸べりの重工業地区に対する試験的な焼夷弾の使用はいくつかの重要な工場に損害を与えたが、神戸に対する主要な都市爆撃は3月16-17日の夜と1945年6月5日に行われた。5月11日の神戸市の東にある川西航空機に対する精密爆撃の結果、近傍の住宅地区に被害が発生した。…8月5日の神戸の近くの西宮市街地に対する攻撃で神戸にも若干の被害があった。戦争の最後の数週間に、神戸港に機雷が敷設され、付近に対して戦闘機による掃射があった。」

「三つの都市爆撃（2月の試験的な攻撃を含め）はそれぞれかなりの工業上の損害を神戸にもたらし、最後の二つは市のほとんどを破壊した。全部

で、神戸の工業用の建物地区の37%、全建物地区の56%が破壊されたか重大な損害を被ったと推定される。最初の攻撃ではほとんど人的被害はなかったが、最終的にはほぼ60%の住民が焼け出され、3%の住民が死んだか負傷した。約14平方マイルの建物が建っている区域のうちほぼ7.2平方マイルが焼却された。市にあるすべての工業施設が損害を被った。5,475トンの焼夷弾（IB）とわずか105トンの高性能爆弾（HE）が神戸に対する三つの主要な攻撃で使用された。大阪に対する4回の攻撃で使用された爆弾量の半分をわずかに上回る。神戸の攻撃に参加したB29、874機のうち11機が失われた。」IBはIncendiary Bombの略。一つの爆弾に多数の焼夷弾を詰めた集束弾で使用された。HEはHigh Explosiveで高性能爆弾。高性能爆弾は建物等の破壊とともに、攻撃を受ける側に恐怖心を生じさせ、また消火活動の妨害を企図して使用された。⁽¹²⁾

表1は主要な神戸空襲の概要、表2及び表3は神戸市及び兵庫県空襲被害の概要を掲げた。まず表1によって神戸の5つの主要な空襲による被害建物被害の状況について述べる。建物の破壊を住宅用の建物、工業用の建物、その他に分け、それぞれについて完全破壊と重大な損壊とを区分して記載されている。住宅用建物の被害は3月17日の空襲がもっとも大きく、次いで6月5日の空襲となっている。

表1 主要な神戸空襲の概要

空襲の日付	目標	夜間・昼間	攻撃機数 攻撃高度	爆撃時間	爆弾の種類・重量	死亡	負傷	行方不明	家屋 焼失者	疎開者	被害面積 (平方マイル)	家屋損害			
												住居被害		産業施設	
												完全破壊	重大損壊	完全破壊	重大損壊
2月4日	神戸市街地一 南西産業地区	昼間	98機 24,100 ft	1時間	159.2トンIB 13.6トンHE	38	150	0	4,350	1,910	0.09	864	120	20	17
3月17日	神戸市街地	(夜間)	307機 6,830 ft	2時間	2,308.7トンIB	2,581	4,794	57	237,948	97,867	2.9	65,951	1,711	500	162
5月11日	川西航空機 御影	(昼間)	93機 18,000 ft	10分※	459.5トンHE	405	503	0	20,351	1,021		1,241	2,617	7	3
6月5日	神戸市街地	昼間	480機 16,000 ft	85分	3,006.3トンIB 71.0HE	3,192	10,064	422	179,980	73,343	4.35	50,680	855	642	50
8月6日	西宮市街地	夜間	258機 14,500 ft	90分※	1,922.8トンIB 81.1トンHB	81	285	0	9,430	780	2.8	2,283	95	5	3

(資料) *Effects of Air Attack on Osaka-Kobe-Kyoto*, pp.156, 159, 162.

(注) 5月11日、8月6日の被害は神戸市に係るのみ出し爆撃。なお、3月17日の爆撃でも19.3トンのHEが使用された。

表 2 空襲被害（神戸市）

空襲日時	死者	負傷者	行方不明	焼ケ出サレ	疎開者
2月4日14時	38	150		4,350	1,910
2月6日2時	9	11		231	
2月8日6時	14	34		214	3,000
3月17日3時	2,581	4,794	57	237,948	97,867
3月19日7時	5	22	2	25	
4月11日5時	3	5			
4月22日6時	40	150	1	783	31,250
4月30日12時		4			
5月3日24時		1			
5月11日10時	405	530		20,351	1,021
5月12日13時	15	43		120	
5月17日5時	9	31		132	45
6月5日7時	3,192	10,064	422	179,980	73,343
6月15日8時	2	10		150	695
7月20日23時	0	0	0	0	0
7月24日9時	11	33		55	
8月6日1時	81	285		9,430	780
計	6,405	16,167	482	453,769	209,911

（出典）兵庫県消防課提出資料による（1945年12月6日）。

表 3 兵庫県の空襲被害

空襲の日付	死者・不明	負傷	住居焼失者	住宅全壊	住宅一部損壊	工場全壊	工場一部損壊
1月19日	329	196	3,355	159	293		2
2月4日	25	106	5,722	1,816	84	7	9
3月17日	2,669	11,289	242,468	68,717	586	11	2
5月11日	1,379	2,330	20,817	2,741	2,309	25	31
6月1日	300	742	10,016	2,581	69	16	23
6月5日	4,035	9,203	210,921	55,842	864	4	13
6月9日	692	674	12,681	1,350	1,170	1	4
6月15日	120	268	36,071	9,361	64	4	18
6月22日	366	746	7,311	1,348	624	3	2
6月26日	188	264	7,228	561	1,169	2	3
7月4日	182	122	51,596	10,730	101	8	8
7月8日	391	90	37,757	9,074	104		
7月20日	28	25	1,329	202	188	3	3
7月24日	182	451	4,134	446	395	1	3
8月6日	912	1,895	10,066	24,275	617	8	21
8月10日	30	46	1,521	77	24	2	7
合計	11,828	28,447	662,993	189,281	8,654	95	149

（出典）*Fieid Report Covering Air-Raid Protection and Allied Subjects in Kobe Japan*, p.2.

（注）住宅全壊，住宅一部損壊の数字は一部不突合。

8月6日の空襲の建物被害は神戸市部分のみが記載されている。破壊や損壊面積では、2月4日の空襲は0.09平方マイル、3月17日の空襲は2.9平方マイル、5月11日の空襲は川西航空機甲南製作所の39%を破壊、6月5日の空襲は4.35平方マイル、8月6日の空襲は2.8平方マイルであった。(5月11日の空襲は精密爆撃であったために住宅に損害が発生しても副次的なものとして、焼失面積を示さず川西航空機甲南工場の被害程度を掲載したのだろうか。)

2月4日の空襲は、神戸市の南西部の造船、重工業地区を攻撃した。焼失地域の面積は10分の1平方マイル以下であったが、工場被害は重大であった。住居兼小工業のための使用されている建物は住宅用建物として計上されていることに注意すべきだ。1トンの爆弾で平均5棟の建物が破壊された。この空襲は三角形の半島を目指しレーダーによって誘導されたが、爆弾は大阪湾に落下した。にもかかわらず工業上の損害は大きく、地域の軍需生産に対する効果は決定的であった。

3月17日の空襲では、神戸の西部及び中央部が目標とされた。2月4日の空襲の目標地域の北及び東の地域であった。この地域は工業地区及び住宅地区に分類されており、主要な商業地区の一部を含んでいた。2,381トンの爆弾(99%以上が焼夷弾)が投下されたが、1トン当たり28.6棟の建物が破壊された。攻撃地域にあるすべての主要な工場がなんらかの被害を受け、人口の3分の1が焼け出された。

5月11日の空襲は御影にある川西航空機(深江にある甲南製作所)に対する精密爆撃であったが、高性能爆弾は神戸の北東の端の3か所においてはみ出した。写真の分析によると川西航空機の39%が破壊され、加えて付近の軽工業及び住宅にかなりの被害があった。

6月5日の空襲はこの地域に対する最大の攻撃であった。神戸市の東半分の広い区域と市の西の端にある、これまで攻撃されていなかった地区が攻撃対象であった。3,077トンの爆弾(97%は焼夷弾)が使用され、爆弾1トン当たり建物17棟が

破壊された。それまでの空襲で破壊されていなかった主要な工場に対して効果的であった。

8月6日の空襲の目標は、西宮、芦屋、御影で神戸の東の住宅及び小工場の地域であった。6月5日の空襲で攻撃された神戸の地域の一つに焼夷弾が落ち、2,294棟の建物が被害を受けた。西宮、芦屋、御影の全体では18,240棟の建物が被害を受けた。

これらの記述を Field Report Covering Air-Raid Protection and Allied Subjects in Kobe Japan によって補ってみる。2月4日の攻撃は比較的小規模なものであったが、空襲対策の必要性を神戸市に警告することになった。3月17日の空襲は、神戸市の中心部の東半分を破壊し、市の南東部の広い区域を完全に焼いた。住宅地域、造船工場、小規模なゴム工場などが破壊された。5月11日の空襲は主として阪神間の大きな工場を狙ったものであった。焼夷弾よりも高性能爆弾が使用された。神戸に対する効果は大きなものではなかった。6月5日の空襲はもっと分散したものであったが、同様に効果的なものであった。それは市の中心業務地区の西半分と東部の広い範囲(工作機械、製鉄、機械、ゴム工場を含め)を焼却した。これらの工場に挟まれた住宅地区、商業地区も同じように焼却された。市の最西端のかかなりの規模の地域(鉄道工場と稠密な住宅地域を含む)も破壊された。6月5日以降は神戸の70%以上が破壊されたか重大な被害を被ったので(軍需工業の生産のセンターとするには非効果的となった。⁽¹³⁾)

6 人的被害と都市からの避難

人的被害については、兵庫県警察部提出資料に基づくものと、消防課提出資料に基づくものの両方が戦略爆撃調査団の報告に掲載されている。神戸市のものは当時の神戸市域にかかるもの、兵庫県のもは兵庫県全体にかかるものと一応理解しておきたい。姫路市など神戸市には直接被害のない空襲も兵庫県の記録には含まれているし、神戸市を対象とした空襲でも他の都市に被害があった

ものもあるのである。（表1～表3）

神戸市にかかる記述によると、空襲で7,051人が死亡した。5回の主要な空襲による死者は6,298人、負傷者は15,823人、行方不明479人であった。90%が2回の大規模な焼夷弾攻撃（3月17日及び6月5日）の結果であった。大阪と比較すると、大阪の4回の大規模空襲の被害は死者9,914人、負傷27,073人、行方不明2,115人であった。神戸で焼け出された者は452,059人でそのうち3分の2が神戸市から避難した。さらに174,921人が空襲後疎開した。

表4は神戸市の人口の月別の推移を示したものである。3月の空襲及び6月の空襲の後には人口が激減している。1940年の国勢調査で神戸市の人口は967,234人であったが、戦争の終わりにはわずかに41%になった。徴兵、仕事のための移転、空襲前の疎開によって1945年2月までに約18万人が神戸を離れていた。空襲はさらに大規模な疎開を結果することになった。2月4日、5月11日及び8月6日の空襲では大きな人口減少はなかった。3月17日及び6月5日の空襲が大規模な都市からの脱出（exodus）をもたらした。8月に戦争が終わった時には神戸市の人口はわずかに393,000人であった。空襲前の神戸の人口のうち、ほぼ1%が死亡し、2%が負傷し、58%が焼け出され（家を失い）、32%が疎開した。7月24日にもわずかな死者が記録されているが、これは数機のB29が高性能爆弾を投下したためである。

表3によって兵庫県全体の数字を見ると、16回の空襲による死者及び行方不明は合計118,28人、負傷28,447人、住宅焼失は662,993人となっている。このうち神戸市の死者は7,051人、負傷者は15,302人（重傷6,994人、軽傷8,308人）、住宅焼失は466,781人である。この数字は先に掲げた資料と食い違うところもある。兵庫県や神戸市が空襲による死者や行方不明、負傷等をどのように把握したかは明らかでない。未曾有の困難な状況の中で死者数や負傷者数を正確に把握できたかどうかは疑問であるが、一応の数字としてあげておく。整合性のない数字も含まれている。⁽¹⁴⁾

表4 神戸市の人口推移

	総計	男	女
昭和18年10月	926,265	445,246	481,019
11月	922,692	443,892	478,800
12月	920,584	442,588	477,996
昭和19年1月	919,173	441,429	477,744
2月	918,032	440,544	477,488
3月	909,726	437,370	472,356
4月	901,717	432,749	468,968
5月	897,609	431,542	466,067
6月	895,450	430,504	464,946
7月	891,391	428,553	462,838
8月	882,876	424,459	458,417
9月	856,558	411,805	444,753
10月	812,108	390,195	421,913
11月	794,205	381,838	412,367
12月	787,794	378,843	407,361
昭和20年1月	784,323	377,078	407,245
2月	782,732	376,313	406,419
3月	773,798	372,018	401,780
4月	609,166	292,868	316,798
5月	548,819	263,855	284,964
6月	458,649	220,504	238,145
7月	398,723	191,722	207,001
8月	393,424	189,146	204,278
9月	380,367		
10月	378,722		
11月	379,592		

（注）昭和19年12月及び20年4月の数字は不適合。
（出典）神戸市提出資料による。

なお8月6日の空襲被害は西宮市を中心としたものであり、表1の神戸市の死者数等は当時の神戸市の区域の被害状況を示すものである。

7 防空体制の欠陥と民心の動向

「神戸における防空措置は大阪よりも不適切であった。浅い壕のほか避難所は実質上用意されていなかった。最初の大規模な空襲の後、空襲警報のたびに数千人を収容できるトンネルがある近くの丘に多数の人が殺到した。工場の規律を維持するために、神戸地区が空襲の目標であることが

はっきりするまで通常の警報の発令を遅らせることが必要になった。にもかかわらず警報による作業の停止は深刻であった。」

「1945年3月までは、軍官憲の独善的な態度は一般市民だけでなく神戸の責任ある役人に受け入れられていた。」

「役人の中には1,000軒の家といくつかの工場が油脂爆弾によって、破壊されあるいは重大な損壊を被った2月4日の空襲の意味することに驚いた者もいた。しかし神戸は決して3月17日のような規模の空襲に備えようとはしなかった。神戸は、主要都市に対する一連の大規模爆撃の最後の標的となった都市であったが、先行する週の大規模爆撃は役人や市民に訓練に準備させるといよりも麻痺させたように思われる。」

「10週間の空襲の中断（3月17日から6月5日の間…筆者注）があったが、効果的な防空対策の改善にはつながらなかった。3月に消防機器等の重大な損失のために、責任ある人々の間にも、6月の大規模な攻撃に直面して黙然し、自分自身をまた家族を救うためにできることをする傾向があった。」

「2、3日間は被災者を救援する試みが行われたが、その後は政府によって提供される鉄道輸送のほかには何も与えられず、自分で避難所を捜さなければならなかった。」

「空襲後の食料問題は特に神戸で深刻であり、このため空襲被災者は直ちに疎開を余儀なくされた。12万トン以上の米が一非常事態用の貯蔵—3月と6月の空襲によって失われた。6月の攻撃の後、食料配給は完全に混乱し決して正常に復することはなかった。その結果、闇や食料確保のための欠勤が極度に深刻になった。」

兵庫県の警察部長は次のように報告している。大東亜戦争の緒戦のハワイの海軍の戦い、マレーの海戦、シンガポールの陥落、帝国陸軍の輝かしい作戦に人々は熱狂し、軍隊及び政府に全幅の信頼を置いていた。しかし特に南方での急速な成功は軽率で浮ついた態度を助長し、社会のあらゆる階層の者に将来を楽観的に見るようにさせ、軍需

景気を自己のために利用し働かないで利益を得ようとする傾向を生じさせるに至った。

1944年のマリアナ諸島の侵攻まで神戸では防空訓練はまじめに受け止められていなかった。「本県での最初の爆撃は、1945年1月19日の明石市の一部と川崎航空機の明石工場に対するものだった。東京と名古屋はすでに攻撃を受けていたので、遅かれ早かれ空襲はあるものと予想されていた。県や市の指導によって神戸の市民は人員疎開や衣類の分散を始めていた。しかし一方で大多数の市民は軍を信頼するとともに、実際の空襲がどのようなものか分からなかったため、まったく関心がなかった。輸送は困難になっており、疎開の活動は活発ではなかった。何年にもわたって実施されてきた防空訓練は劣化し批判の声が起こった。

しかし明石の空襲とともに、空襲は必ずくるとい感情が一般にも浸透した。彼らは防空訓練にも防空施設の設置にも進んで取り組んだ。…しかし同時に、平均的な労働者は主要な工場は攻撃目標になっていることを知り、空襲警報が鳴るとともにすぐに避難場所を探し始めたために、労働効率は急激に悪化した。かつての防空に対する軍への信頼は批判へと変わった。もっとも多数の市民はなお必勝を期待しており最終的な勝利は達成されるという信念を固持していた。

「1月19日の明石の空襲、そして2月4日の神戸の空襲でさえも最初は敵愾心を高めるのに役立った。しかし3月17日の空襲で軍がB29に対してまったく無力であることが明らかになった。焼夷弾に対する市民の防空訓練はばかげたものであり、市民の努力は焼けた家と死傷者の数を増加させるのに役立ったにすぎなかった。」

「市民は焼夷弾攻撃によく戦ったが、空襲の規模が大きく多くの人々が犠牲になった。彼らの家は破壊され多数の死傷者がでた。彼らは爆弾にとまなう大火災によって起こされたおそろしい殺戮を経験した。彼らは民間防空の無力さと絶望を思い知った。防空意識は完全に消え失せ、恐怖によって代われた。彼らは家族の安全と自分の家屋と財産のみを心配した。子どもたちの集団疎開と同様

に、彼らは疎開しようとした。…ついに（6月の攻撃で）民間防空組織は壊滅した。」

この士気と地域組織の崩壊は神戸市の産業活動と経済生活に甚大な影響を与えずにはおかなかった。

「米空軍の圧倒的な力と宣伝のために、わが軍の戦闘力と戦略は絶望的に思われた。食料、衣服、寝る場所という生活のあらゆる部面への日々の圧迫に加えて急速に増大する損害とその影響が付け加えられることになった。日常生活の中の人々のいらだちは極限に達し、徴用工の職場放棄、男や若者を怠慢や食料や闇市場での物資の調達に向かわせることになった。これらは当然、工場や事務所での出勤率と生産効率の低下を招いた。様々な商品の価格は急騰した。」

「本土決戦が唱えられ、海岸の防備施設と海岸防衛そのものが活発化されたのは4月と5月であった。しかし本土決戦には止めようのない危険な要素があった。空襲が激化し日々の生活が困難になるとともに、戦意は完全に消滅し反軍的傾向が表れた。大都市の破壊によって民心は反抗的になっていた。政府による宣伝にもかかわらず、広島、長崎への原爆投下とソビエトの参戦とは、あらゆる階層の国民の間にまったくの絶望感と敗北主義が浸透することになった。8月15日の終戦の通知は国民を喜ばせ驚かせたが、国民は最後まで抵抗しようとは毛頭考えていなかった。彼らは動揺し、恐怖に打ちのめされていた。」これは兵庫県警察部長の調査への回答の要約であるが、こうした見方は神戸の有力な観察者に同意されるものとしてしている。⁽¹⁵⁾

8 空襲の中で

（1）消火活動の実態

神戸の消防部局は焼夷弾を特定の地域内で消火し火災を封じ込めようとしていた。担当者は、補助的な防火や消防の組織を含め、十分な消火器具と人員を持っていると考えていた。しかし実態はどうであったのか。「1945年2月4日の空襲は消

防担当者にとって驚きであり衝撃であった。彼らは同時発生した火災と戦うために十分な数の器具と人員を分散させる用意ができていなかった。6ポンド焼夷弾は彼らには見知らぬものであり、火災が制御不可能なものであることを認めた。」3月17日の空襲では、県下の利用可能なすべての器具が動員され大阪府からも41台のポンプ車が応援したが、全市の何百もの火災に対処するには役立たなかった。消防団員は持ち場を離れ熱と煙から身を守る避難場所を探した。消防署長は煙がいたる所に充満し何も見えなかったと述べた。消火器具は2時間分の燃料（15ガロン）しかなかったので火災場所から器具を離さねばならなかったが、多くの場合それは不可能で消防車は燃えてしまった。この惨憺たる経験にもかかわらず15ガロン以上の燃料を積載することはできなかった。4回の空襲では全部で116台の消防車が失われた。6月5日の空襲では、火災に対処する集中的な努力は行われなかった。正規の消防士と同様に、消防団員はまったく絶望し高性能爆弾の投下が始まると避難した。消防団員自身が焼け出された。消防署長は、空襲が始まると、民間人、兵士、船員、警察官、消防士は自らの身を守るために丘に避難したと述べた。⁽¹⁶⁾

前述した兵庫県の消火活動の報告ではよく敢闘したことが書かれているが、ここでは消火活動の本当の実態が述べられているのではなからうか。防火体制は、空襲の前には無力であって爆撃が始まると避難した消防担当者もいたのではなからうか。

（2）救護活動

兵庫県の救急医療体制は、県衛生課が警察と連絡のうえで統括した。医者、歯医者、看護師（看護婦）、薬剤師、助産師（産婆）が救護分隊、救護班、救護団、警防団に配置された。神戸には1,503人の医師、8,961人の看護師、630人の歯医者、2,077人の助産師、1,629人の薬剤師がいた。空襲警報が発令されると、医療要員は指定の任務場所に赴いた。1次救護班、警防団や隣組によっ

て被害者が集められ、1次救護所に送られた。ここでは治療を受け退去させられるか、病院に搬送された。

1次救護所は人口5,000人～10,000人に1つ設けられる計画であり、外科医の医院に置かれた。最初の大規模な空襲でこれらの救護所は大量の被害者の処置を行うには不十分であることが明らかになった。そのため1次救護所は国民学校、大きなビルの地下、百貨店、鉄道の駅舎、大規模な工場に移された。

1次救護所や病院の治療体制は、日本の基準から見るとほぼ適正ではあったが、米国の基準をはるかに下回っていた。おなじみの医薬品や器具の不足があり、神戸では大病院の最悪の不潔さが見られた。神戸には108の病院と3,000のベッドがあったが、空襲によって42の病院（ベッド数1,000）が治療に当たれない程度の大きな被害を受けた。同様の程度の損害を被った1次救護所は負傷者の手当てがまったく困難になった。加えて多くの医者や看護婦が安全のために市から逃げ出した。その結果、迅速で効果的な治療が施されないために多くの人命が失われた。⁽¹⁷⁾

(3) 遺体の処理

昭和19年2月の神戸市会で松本正一議員はこう述べている。「死者ノ火葬ハ現在ノ火葬場ニ於テハ完全ニ火葬ノ見込ガアル旨ヲ答ヘニナッテ居ラレルデアリマス…非常時ニ於テハ完全火葬ガ出来得ル筈ハ絶対ニナイト思フデアリマス。」空襲によって火葬場の処理能力をはるかに上回る死者が発生することは明らかであったろう。当時の火葬場は神戸、春日野、六甲の3か所であり、昭和15年の火葬数は11,129件であった。（『神戸市政要覧』神戸市役所、昭和16年）戦略爆撃調査団の記述を見よう。⁽¹⁸⁾

平時の場合、引き取り手のない遺体の処理は警察と契約した葬儀業者が行っていた。しかし空襲になると、通常の処理方法では対応できなかった。大量の処理に対応できる特別措置が必要だった。注意しなければならないのは、日本人は遺体と接

触するのを嫌悪する感情があることである。これはおそらく日本人の宗教観によっていた。そのため遺体を集め処理するのを補助する人員を集めるのは困難であった。そのため遺体の収集・処理の仕事は葬儀業者と被用者の負担となった。警察署には遺体を集め処理する責任を持った担当者がいた。緊急事態に対応するために清掃隊が編成され、各清掃隊は清掃隊長と2人の副隊長がいた。各清掃隊の人数は20人から30人で、3～5の班に区分され、各班は5～10人のメンバーで構成されており、班長がいた。

空襲の大混乱の中で隊員たちは混乱し不満を抱いた。多くの場合、隊員自体が家、家族や友人を失い、職務の報告をしなかったし場合によっては職務を放棄した。この状態は是正されず最後まで続いた。机上で機能すると見えたものが実際の災害では役立たないことが判明した。

名札が服に取り付けられていた。服の切れ端は、特に女性の場合は身元確認の方法となった。被害者の友人や家族が布の模様を識別できたからである。指紋は遺体確認には使用されなかった。遺体が誰か判明すると家族に通知され、希望があれば家に送られた。その場合には遺体の処理は家族か、遺体の引き取りを求めた人の責任となった。

警察署ごとに寺院や神社のような特定の場所が指定されすべての遺体が運びこまれた。遺体は、こうした収集地点で3日間保存され、身元が確認され引き取りの要求がなされない場合は3日間が過ぎると火葬場に送られた。（遺体が多すぎて）火葬場が処理できなくなると、身元が確認できない遺体や引き取り手がいない遺体は穴に置かれ燃やされた。灰は寺に運ばれた。

遺体の運搬は平時には霊柩車が行っていたが、前代未聞の人命の喪失には間に合わなかった。トラックが使用され、死体の収集と運搬にあたった。

多数の死者は大量の焼却と埋葬を余儀なくさせた。それは通常の場合であれば日本人には受け入れられない仕方であった。理想からは離れていたが、ともかく彼らは任務を果たしたのであった。⁽¹⁹⁾

（４）罹災者支援

罹災者収容所は市内に200か所設けられ区が運営に当たった。収容所では罹災者に救急治療、食料、宿舍が与えられた。これらの収容所は公立学校、神社、公共の建物、病院そして医者之家に開設された。3月の空襲の後には多数の医者が逃げ出したため彼らを職務に拘束することが必要になった。

罹災者はほぼ5日間、自分で避難先を見つけない場合は15日間まで延長することは可能で、配給や宿舍の提供を受けることができた。6月の空襲の後には収容所の収容人員が過剰になったのと衛生状態が悪化したために、この期間は5日間に短縮された。市は無償で宿舍と食料を提供したが、市から罹災者を疎開させる、あるいは他の避難所を提供するという規定は設けていなかった。罹災者を疎開させるという「罹災者避難実施要綱」の規定は適用されず、各個人は食料と宿舍を自分で見つけなければならなかった。約200,000人が罹災者収容所で援助を受けた。半数は3月の空襲、半数は6月の空襲であった。

戦略爆撃調査団は罹災者支援について次のように総括している。「空襲後の緊急救助措置は完全に計画性と調整を欠いたものであり、医療の提供、輸送施設、労働力と建設資材の欠如に妨げられた。市と県の間には相当な反目があり、計画を承認することに失敗することになり、『机上プランは無数にあったが実施されたものはあまりない』という発言をもたらした。」⁽²⁰⁾

（５）工場労働者の問題

戦時期の神戸の工業生産は1944年の第4四半期が最大であり、2月の空襲から急速に落ち込み、45年7月には全工業生産は30%程度にまで低減する。戦略爆撃調査団は、工場に空襲を行った場合、生産の回復は①余剰施設の利用②機械等の修繕や代替③工場の分散、によって行われるとする。しかしこのプロセスのもっとも大きなボトルネックは労働者の確保の困難性であった。

造船業においては、「労働力の問題は一般に空

襲のもっとも決定的な要因とみなされた。しかし工業における労働力の問題はすでに脆弱な位置にあった。造船業における雇用は最初の大規模な攻撃まで維持されていたが、すでに高い率の離職が見られた。1944年の後半期には熟練労働者が徴兵されたため、後半期の増産のためには大人や生徒が動員されねばならなかった。」「神戸の造船所の幹部は、1945年中プラントの損害、(部品の)不足、(工場)疎開の問題とともに労働力の質と量、出勤の定期的性の問題に対応しなければならなかった。」という状態であった。川崎重工業では「管理者は、地域爆撃の後、出勤率の低下と労働効率の低落が生産を効果的に再編成することができない主要な要因だとみていた。」川崎重工業では3月の空襲で3分の1以上の労働者が焼け出され、約3,300人が離職した。彼らは負傷したか家族とともに神戸を離れたかであった。

鉄鋼・機械を生産する神戸製鋼所でも「1945年の危機的な時期に工場の経営が直面する最大の問題は労働力の確保」であった。徴兵猶予の措置にもかかわらず空襲の前にすでに熟練工のほぼ35%を失っていた。1944年7月には労働力不足が鉄鋼生産のネックとなっていた。しかし「地域爆撃は決して克服できない新たな労働力問題をもたらした。」のであり、出勤率は3月の空襲の前は80%であったものが、60%に低下した。神戸製鋼所の工場は神戸市の東部にありほとんど空襲の影響を受けなかったにもかかわらず出勤率は大きく低下したのである。3月の空襲では成人の労働力の17%が家を失った。空襲警報による時間のロスも深刻になった。6月の空襲によって、工場のプラントとともに周辺住宅地域への大きな打撃はほとんど生産の崩壊をもたらした。労働者の半分以上が家を失い、出勤率は空襲後の2週間は30%に低下し、8月中旬には40%に回復したにすぎない。6月の空襲後労働力は機械工場の修繕に振り向けられたが、この時期には修繕資材の不足が決定的になっていた。「労働者と監督者の出勤率と戦争疲れとのために、実行可能な修繕でさえも上げることができなくなっていた。」のである。⁽²¹⁾

おわりに

神戸市が戦略爆撃調査団に提出した「神戸市調査書」はこう述べている。「戦時下に於ける当局の戦意昂揚方法は極めて単純なるものであった。先づ神州不滅の国体観念を植へつけ、同時に歴史的、宗教的見地より帝国不敗の信念を強調し、天皇帰一、即ち特攻魂の昂揚を民衆に向けて叫んだのである。大政翼賛会等の御用国家団体はこれに呼応し、国民儀礼を制定し、其の他食糧増産、資源回収、貯蓄の増産、生活の簡素化をしきりにくどく唱導し歩いた。然しサイパン、硫黄島失陥後本土上陸を予見し、水際で反撃之を撃滅すると称する軍当局最後の必死の宣伝は最早国民的不信用の中に、民衆の胸の中で黙殺されたのである。」戦略爆撃調査団が明らかにしているように、多くの市民は空襲を経験して初めて軍への信頼を喪失するに至ったといってもよいであろう。空襲によって士気の低下、厭戦気分をもたらしたのである。⁽²²⁾

戦略爆撃調査団の任務はあくまで爆撃の効果を検証することであった。したがってそこに見られるのは、合目的な分析である。1トンの焼夷弾がどの程度破壊効果があったのかを建物の焼失面積で測定する。調査には冷酷とも見える姿勢がある。また米軍は攻撃目標に対して驚くほど詳細な情報の収集があった。爆撃目標、爆弾の選定、攻撃地域の気象などである。さらに地域爆撃を正当化する姿勢が見られる。攻撃される地域は、軍需工業と住宅が混在する区域であるため爆撃が正当化されると考えている。これは原爆の使用する地域の正当化ともつながるであろう。

次に日本側の防空・消火体制の効果がなかったことを多数の資料によって明らかにしていることである。多くの計画は単なる机上プランに終わってしまった。作られた計画は多かったが実施されたものは少なかった。また兵庫県と神戸市との反目も明らかにしている。

最初に示した『週報』は次のように言う。「また硫黄島からロケット式のV二号式的な兵器を

発射して、千二百キロを距る東京を爆撃することも考へられる。また硫黄島を基地として無線操縦の飛行機を飛ばすことも考へられる。」第2次世界大戦後の攻撃兵器の発展を予言しているのであり、現実の展開はその通りになっているであろう。⁽²³⁾

神戸に関する戦略爆撃調査団の文書についてさらに研究を行い、空襲の実相が明らかにされることを期待したい。なお本稿執筆中に『火垂るの墓』の作者、野坂昭如氏の逝去の報に接した。戦後70年を経てもなおも神戸空襲について調査し明らかにすべきことがあるのではないかと、我々には調査すべき責務が課せられているのではないのかと思った。

(注)

- (1) 徳川夢声『夢声戦中日記抄』(中公文庫, 2015年) 10, 11頁。松本正一議員の質問は「昭和十九年神戸市会議事録」。
- (2) 米国戦略爆撃調査団文書は国立国会図書館が収集しインターネットで公表している。ルーズベルト大統領の指令をもとに1944年1月に設置された。「米軍が行った戦略爆撃の効果や影響について調査して航空戦力の可能性を分析し、将来の軍事力整備に役立てる」ことであった。報告書は、日本図書センターが1992年に『米国戦略爆撃調査団 太平洋戦争白書』全50巻として復刻・出版された。本稿では国会図書館のデジタル資料とともに、『太平洋戦争白書』も利用した。膨大な資料群であって、本稿で利用することができたのはごく一部に過ぎない。これらの資料を読み込むとともに、日本側の資料の収集によって、戦時期の神戸の研究が進むであろう。
- (3) 小山仁示氏は『新修神戸市史 歴史編IV 近現代』の神戸空襲に関する記述について「編集・執筆担当者や事務当局が、ごく身近に存在しているこれらの文献を参照しないで、神戸の空襲・戦災について叙述した書物を刊行したのである。まことに不思議な話である。現在の段階で、公的な自治体史が大本営発表や根拠不明の数字で空襲を記述するとは、どういうことであろうか。空襲・戦災史に関する基礎的知識も欠如しており、理解不能の表現に満ちている」(『米軍資料 日本空襲の

全容 マリアナ基地B29部隊』、東方出版、1995年、256～259頁）と痛烈な批判を加えた。誰のための神戸市史なのか、それを執筆者がまったく理解していないか、理解しようとしなかったのである。

空襲研究の動向については、大岡聡・成田龍一「空襲と地域」（『岩波講座 アジア・太平洋戦争 6』所収、岩波書店、2006年）を参照。市民と研究者の協働によって空襲の調査・研究が進んできたことを振り返っている。戦略爆撃については、伊香俊哉「戦略爆撃から原爆へ」（『岩波講座 アジア・太平洋戦争 5』所収、岩波書店、2006年）は「総力戦体制下において、自国の戦争目的・行為について正当性が強烈に刷り込まれ、爆撃への心理的備えまでが徹底された市民が形成された」とする。

- (4) 情報局編輯『週報』431号、1945年1月24日発行。
- (5) 情報局編輯『週報』435-6号合併号、1945年2月21日発行。この号は「戦場本土に飛ぶ」と題が付けられている。
- (6) Japanese Urban Areas General Analysis, pp.1～22. なお攻撃高度の変更は『現代史資料39 太平洋戦争 5』（みすず書房、1975年、41頁参照）。なおこの資料は戦略爆撃調査団の「太平洋戦争総合報告書」の翻訳である。
- (7) Air Objective Folder, Japan Osaka Area No.90. 25, pp.41～48.
- (8) 「極秘 昭和十九年四月 罹災者避難実施要綱 兵庫縣」。指定避難者収容施設の図面（地域割り）は、兵庫県の河川図に書かれたものである。井上聡明氏寄贈文書の中にある。この地図の所在をご教示いただいた神戸市立博物館学芸員間屋真一氏に感謝する。
- (9) 昭和19年4月21日付兵庫県警察部長・内政部長から警察・消防署長、関係市町村長宛通知「罹災者避難実施要綱ニ関スル件」。
- (10) 「昭和十九年一月 神戸港防空実施計画 神戸市防衛本部」。
- (11) 兵庫県「自昭二十・二至昭二十・八ノ間ニ於ケル件縣下大空襲ノ状況」。この資料には5月11日の空襲については記載されていない。本文では触れなかったが、姫路、尼崎等の空襲の記載もある。また死者数、焼失戸数も記載している。
- (12) The United States Strategic Bombing Survey, *Effects of Air Attack on Osaka-Kobe-Kyoto*, 1947, pp.156～163.
- (13) The United States Strategic Bombing Survey, *Field Report Covering Air-Raid Protection and Allied Subjects in Kobe Japan*, 1947, pp.1～4.
- (14) 戦略爆撃調査団は、兵庫県及び神戸市の提出資料によって死者、負傷者数を記載したと思われる。しかし市街地の損壊の面積や建物の損壊については、米軍による空襲の効果を測定した資料をも参照していると考えられる。
- (15) *Effects of Air Attack on Osaka-Kobe-Kyoto*, pp.162～168.
- (16) *Field Reports Covering Air Raid Protection and Allied Subjects in Kobe Japan*, pp.24～26.
- (17) *Ibid.* pp.26～31.
- (18) 神戸市会議員松本正一の発言は「昭和十九年神戸市会議事録」。
- (19) *Field Reports Covering Air Raid Protection and Allied Subjects in Kobe Japan*, pp.31, 32.
- (20) *Ibid.* pp.33～36.
- (21) *Effects of Air Attack on Osaka-Kobe-Kyoto*, pp.194～201.
- (22) 「神戸市調査」は神戸市民の戦意等に関する戦略爆撃調査団の質問に対する回答であったと思われる。
- (23) 荒井信一『原爆投下への道』（東京大学出版会、1985年）、油井大三郎『なぜ戦争観は衝突するか 日本とアメリカ』（岩波現代文庫、2007年）は戦略爆撃から原爆への展開を述べている。